東近江市民クラブ　鈴木　則彦

深夜にタクシーがない

Q　中心市街地における駐車場の現状と今後の考えは。

A　駅前を中心とした現在の駐車場の状況は、八日市駅から徒歩５分圏内で住宅用や店舗専用駐車場を除いて５２カ所、月極駐車場が１１５３区画、時間貸駐車場が８６区画あります。

　本市では日常生活において自動車が主な移動手段であることから、中心市街地へ訪れていただくために、駐車場は必要であると認識しており、今後については利用状況などを踏まえ中心市街地活性化基本計画に基づき駐車場整備に努めていきます。

Q　近江鉄道八日市駅前において、夜間、特に深夜のタクシー不足が続いているが、

①原因は。

②解消するための方針や考えは。

A　①駅前ロータリーを利用するタクシー会社に照会したところ、各社とも利用の多い昼間に対応できるようドライバーの勤務シフトを組んでいることや働き方改革、慢性的な人手不足などの影響で夜間は手薄にならざるを得ないとのことです。

②中心市街地の活性化をさらに進めていくためには、八日市駅に結節するタクシーやバスなどの二次交通の強化は不可欠であり、昼夜を通じて利用者のニーズに対応できる車両数を確保できるよう、県や市町と連携して業界に強く要望していきたいと考えています。

東近江市民クラブ　浅居　 笑

ホームページは自治体の顔

Q　本市ホームページについて、

①アクセス状況の把握や活用は。

②今年度のリニューアルでどのように変わるのか。

A　①閲覧状況を示すアクセスログを毎月取得し、庁内で共有することで定期的に閲覧者の動向を把握、分析しながら情報内容の充実に努めています。

②情報へのアクセス向上に重点を置いています。ポイントは大きく二つです。一つは、最初の入り口として総合トップページを新たに追加し、視覚的に閲覧者の興味を引くようにするほか、観光や行政手続きなど目的に応じたサイトへ誘導できるよう改善します。もう一つは、パソコン・タブレット・スマートフォンなど閲覧に利用する機器に応じて表示が最適化される機能を持たせることで、より見やすく検索しやすい環境を整えます。

　また、必要な情報を探しやすくするため、検索頻度が高いと思われる情報を目的別に整理するほか、市の魅力発信につながる画像を多く掲載し、視覚的に関心を持ってもらえるようなデザインに変更します。

Q　近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金について、来年度の継続は。

A　路線バスの運賃値上げなど社会情勢の変化を注視しながら、年度当初からの実施に向けて制度の拡充や予算の充実について検討しているところです。

東近江市民クラブ　西澤　由男

文化観光資源を磨き上げる

Q　本市発祥のガリ版について、

①関連資料の分類と整理の進捗、今後の構想は。

②「エジソンの手紙」を来年の大阪万博に出す考えは。

③施設整備が必要と考えるが、見解は。

A　①分類と整理については、目録作成と写真撮影が終了し、基本的な資料活用の体制が整いました。今後は、企画展や調査研究などを通してその存在を周知し、さらなる活用につなげていきます。

②出展の予定はありませんが、地元関連団体と検討をして可能性を探ります。

③文化財の指定に向けて取り組む中で、どのような施設がふさわしいのかということを議論すべきと考えます。

Q　万葉故地サミットについて、

①相聞歌の舞台になった船岡山周辺の観光施策としての認識は。

②山部赤人所縁の山部神社や赤人寺の整備計画は。

A　①万葉ロマン漂う万葉の森船岡山公園も本市を代表する魅力的な地域資源の一つであると認識しています。これまでに案内看板の設置や駐車場の整備、トイレの洋式化などを図ってきました。

②整備計画はありませんが、所有者や地元などと連携し、歌人山部赤人所縁の地としての情報発信に努めていきます。

東近江市民クラブ　森　 鉄兵

野菜生産に安定した用水供給を

Q　大規模ほ場整備事業を活用して高収益作物の生産を進めるためには、用水の安定供給が重要である。特に、米作期間中は電気代が抑えられる契約がある一方で、10月以降には全額負担となり、ポンプが使用できず水供給が難しい農家がいると聞いている。こうした状況をどのように認識しているのか。

A　かねてから露地野菜の生産農家から10月から２月までの、いわゆる非かんがい期における用水供給について相談をいただいています。本事業については、現状の送水計画に合わせた作付計画としています。

なお、非かんがい期における畑作物への用水供給については、国、県、土地改良区などの関係機関と課題の共有を図っているところではありますが、具体的な検討には至っていません。

Q　学校給食の地場産品の活用について、

①適切な予算措置が必要と考えるが、見解は。

②新鮮で安全な生野菜やフルーツを提供するための、最新の調理機器や設備導入の可能性は。

A　①食材賄費は保護者負担が原則であることから、市の単独予算を投じることは、現在のところ考えていません。

②専用の洗浄ライン設備や人員の増員などが必要となることから現在のところ考えていません。